

地域における在留外国人患者対応への取り組み

日本小児科医会 国際委員会

2020年6月14日報告

わが国においても小児科医療のグローバル化が注目されてから年余が経過し、すでに多くの診療経験を有する診療所・病院も少なくない。近年、対応経験を有する医療機関からは、その対応についての課題や対応策に関する報告も散見されている。一方、診療を受ける外国人の状況には、親の就労などで日本に在留している場合に加え、政府が目指す訪日外国人旅行者4,000万人の実現に向けてのインバウンド事業推進を背景に旅行で滞在する場合も増加する可能性が高い。主に母国語を話す外国人の国籍や在留の状況は、地域により異なると考えられ、医療通訳サービスなど円滑な診療を支える体制も、都市部と地方とで異なっていると考えられる。今回の調査では、小児科診療における在留外国人小児患者への対応について、地域による違いも踏まえて検討する。

【目的】 わが国の小児科診療における在留外国人小児患者*における課題と対策を把握すること。

(*主に母国語を話す外国人の親を持つ子ども、就労および旅行での滞在を含む)

【対象・方法】 日本小児科医会会員。発信件数；5,506名（正会員；5,498件、賛助会員；8件）日本小児科医会の会員サイトから回答を受けた。

【調査期間】 2019年12月10日～2020年3月7日

【結果】 475件の回答を得た（正会員の8.6%）。地域性を検討するため、日本小児科医会の都道府県別ブロックにより、1.北海道東北、2.関東、3.中部、4.近畿、5.中国四国、6.九州の6地区に分けて検討した。

在留外国人小児患者の診療経験は、経験あり443名（93.3%）、経験なし32名（6.7%）であった。関東ブロックが126名（28.4%）で、次いで近畿（19.6%）、中部（14.4%）であった。

	北海道東北	関東	中部	近畿	中国四国	九州	計
経験あり	52 11.7%	126 28.4%	64 14.4%	87 19.6%	56 12.6%	58 13.1%	443 100.0%
経験なし	6	4	2	9	8	3	32
合計	58 12.2%	130 27.4%	66 13.9%	96 20.2%	64 13.5%	61 12.8%	475 100.0%

回答期日	2019年 12月10 日～	2019年 12月20 日～	2020年1 月1日～	2020年1 月10日 ～	2020年1 月20日 ～	2020年2 月1日～	2020年2 月10日 ～	2020年2 月20日 ～	2020年3 月1日～ 7日
回答数	314	16	5	8	32	9	62	21	8
累積	66.1%	69.5%	70.5%	72.2%	78.9%	80.8%	93.9%	98.3%	100.0%

※日本政府が入国拒否の措置を行ったのは、イタリア、スペイン、フランス、ドイツは3月27日から、アメリカ、イギリス、中国、韓国、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシアは4月3日から、ロシアは4月29日から。

(http://www.moj.go.jp/hisho/kouhou/hisho06_00099.html)

<在留外国人小児患者への診療の実態>

1.1 最近1か月の診療件数 (図1)

回答者全体では、数か月に1人以下27.1%、1~9人49.7%、10~19人12.6%、20~29人4.5%、30人以上5.9%であった。20人以上の診療は、関東では18.3%、中部10.9%と比較的多く、北海道東北は0%であった。



1.2 診療内容 (表1. 複数回答)

回答者全体では、急性の呼吸器感染症や下痢症などが90.3%、予防接種62.8%、健診41.1%の順に多かった。関東では健診や喘息やアレルギー疾患が比較的多い頻度を占めた。

	急性の呼吸器感染症や下痢症など	喘息やアレルギー疾患	慢性疾患	予防接種	健診	その他	回答数 (経験あり)
北海道東北	46 88.5%	13 25.0%	5 9.6%	29 55.8%	13 25.0%	1 1.9%	52 100.0%
関東	113 89.7%	65 51.6%	19 15.1%	88 69.8%	69 54.8%	17 13.5%	126 100.0%
中部	55 85.9%	28 43.8%	11 17.2%	37 57.8%	25 39.1%	6 9.4%	64 100.0%
近畿	80 92.0%	31 35.6%	10 11.5%	43 49.4%	25 28.7%	8 9.2%	87 100.0%
中国四国	52 92.9%	23 41.1%	7 12.5%	40 71.4%	23 41.1%	3 5.4%	56 100.0%
九州	54 93.1%	25 43.1%	2 3.4%	41 70.7%	27 46.6%	3 5.2%	58 100.0%
計	400 90.3%	185 41.8%	54 12.2%	278 62.8%	182 41.1%	38 8.6%	443 100.0%

1.3 その他

その他の自由記載では、発達障害15件、早産・低出生体重児3件、代謝疾患2件、虐待1件、結核

健診 2 件、学校健診 1 件、相談（予防接種等） 2 件などであった。

2.1 受診者の親の母国語（表 2．複数回答）

回答者全体では、中国語 69.5%、英語 69.1%が圧倒的に多く、次いでベトナム語 25.1%、ポルトガル語 21.9%、タガログ語 21.0%であった。地域別にはスペイン語（関東、中部、中国四国）、ポルトガル語（中部）、中国語（関東、中国四国、九州）、ハングル（関東、九州）、タガログ語（関東、中部）、ベトナム語（近畿）、その他（北海道、関東、九州）が他地域より多く、地域による違いを認めた。

	英語	スペイン語	ポルトガル語	中国語	タイ語	回答数
北海道東北	37 71.2%	2 3.8%	2 3.8%	27 51.9%	4 7.7%	52 100.0%
関東	95 75.4%	28 22.2%	29 23.0%	95 75.4%	13 10.3%	126 100.0%
中部	38 59.4%	14 21.9%	39 60.9%	45 70.3%	5 7.8%	64 100.0%
近畿	54 62.1%	14 16.1%	13 14.9%	57 65.5%	8 9.2%	87 100.0%
中国四国	37 66.1%	13 23.2%	13 23.2%	41 73.2%	3 5.4%	56 100.0%
九州	45 77.6%	0 0.0%	1 1.7%	43 74.1%	3 5.2%	58 100.0%
計	306 69.1%	71 16.0%	97 21.9%	308 69.5%	36 8.1%	443 100.0%
p 値 (χ^2 検定)	0.091	0.000	0.000	0.046	0.818	

	ハングル	タガログ語	ベトナム語	ビルマ語	その他	回答数
北海道東北	6 11.5%	6 11.5%	5 9.6%	0 0.0%	16 30.8%	52 100.0%
関東	29 23.0%	39 31.0%	32 25.4%	5 4.0%	36 28.6%	126 100.0%
中部	9 14.1%	19 29.7%	15 23.4%	1 1.6%	7 10.9%	64 100.0%
近畿	11 12.6%	13 14.9%	35 40.2%	1 1.1%	14 16.1%	87 100.0%
中国四国	5 8.9%	6 10.7%	14 25.0%	0 0.0%	11 19.6%	56 100.0%
九州	19 32.8%	10 17.2%	11 19.0%	2 3.4%	16 27.6%	58 100.0%
計	79 17.8%	93 21.0%	112 25.3%	9 2.0%	100 22.6%	443 100.0%
p 値 (χ^2 検定)	0.003	0.002	0.002	0.346	0.026	

2.2 受診者の親の母国語その他（表 3）

その他の母国語は全体 22.6%、特に北海道東北 30.8%、関東 28.6%が多かった。自由記載を集計すると 30 種の言語・地域が抽出された。関東では、ネパール語、ウルドゥー語、ヒンディー語など南アジア

アやインドネシア語、ベンガル語など東南アジア、およびロシア語が多く、北海道東北では、ロシア語、ネパール語、ウルドゥー語が比較的多かった。

	北海道東北	関東	中部	近畿	中国四国	九州	計
ネパール語	2	8	-	3	2	5	20
ウルドゥー語	3	5	2	-	-	-	10
ヒンディー語	2	3	-	2	-	-	7
チベット語	-	1	-	-	-	-	1
モンゴル語	1	2	1	-	-	2	6
インドネシア語	-	3	2	2	3	2	12
ベンガル語	-	3	1	-	3	1	8
マレー語	1	2	-	1	-	-	4
シンハラ語	-	2	-	-	-	-	2
フィリピン・ビサヤ語	-	1	1	-	-	-	2
台湾語	-	1	-	-	-	-	1
ロシア語	4	8	1	4	1	3	21
ウクライナ語	-	1	-	-	-	-	1
ハンガリー語	-	-	-	-	1	-	1
ポーランド語	-	-	-	-	-	1	1
ルーマニア語	-	-	-	-	-	1	1
フランス語	-	3	1	3	-	1	8
ドイツ語	2	-	-	-	1	1	4
イタリア語	-	1	-	2	1	-	4
スウェーデン語	-	-	-	-	1	-	1
ヘブライ語	-	1	-	-	-	-	1
アフガニスタン	-	1	-	-	1	-	2
ダリ語	-	-	-	-	-	1	1
パシュトゥー語	1	-	-	-	-	-	1
ペルシャ語	-	1	-	-	-	-	1
ウズベク語	-	-	-	1	-	1	2
クルド人（トルコ語）	-	2	-	-	-	-	2
アラビア語	-	1	1	1	2	1	6
アラビア語（エジプト）	1	-	1	-	-	-	2
ナイジェリア語	-	1	-	-	-	-	1

国籍・地域別在留外国人数（令和元年末）は2,933.137人で、中国27.7%、韓国15.2%、ベトナム14.0%、フィリピン9.6%、ブラジル7.2%、ネパール3.3%、インドネシア2.3%、台湾2.2%、米国2.0%、タイ1.9%、その他14.5%であり、都道府県別には、東京都20.2%、愛知県9.6%、大阪府8.7%、神奈川県8.0%、埼玉県6.7%が上位を占めた。

（法務省出入国在留管理 http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00003.html）

2.3 受診者が日本に在留・滞在している理由（図2、図3）

受診者の親が日本に在留・滞在している理由について、就労などで在留している割合と、旅行などで滞在している割合を「10割・9割・・・1割・0割」の選択肢を用いて回答を求めた。回答者全体では、就労などで在留している割合は8～10割が73.4%で、一方、旅行などで滞在している割合は0～3割が65.2%であった。地域別には、就労などで滞在している割合は中部の8～10割の割合が78.1%と最多であった。旅行で滞在している割合が4割以上との回答は、近畿44.8%、北海道東北40.4%、九州34.5%で比較的多かった。

就労または旅行以外の滞在理由についての自由記載から、留学生22件、国際結婚11件、技能実習生

1件、メディカルツーリズム（ロシア）1件、セカンドオピニオンのため来日1件が記述されていた。

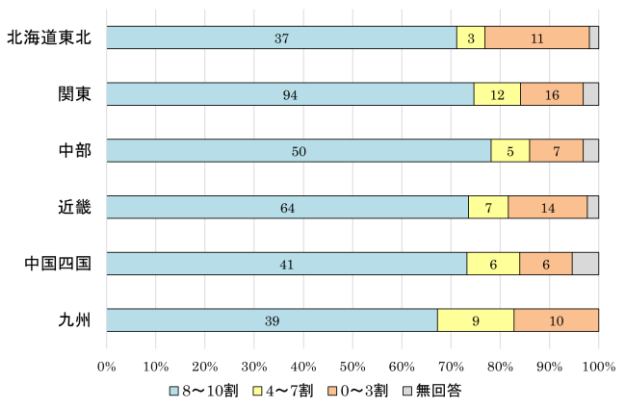


図2. 就労などで日本に在留している割合

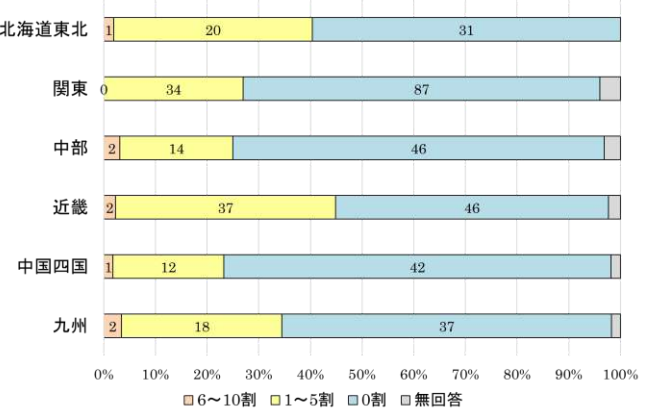
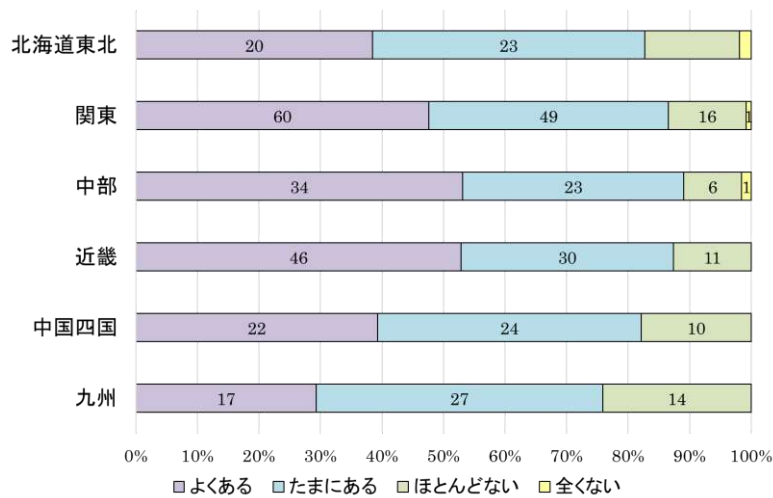


図3. 旅行で滞在している割合

2.4 言葉の面で困った経験（図4）

回答者全体では、言葉の面で困った経験がよくある44.9%、たまにある39.7%、ほとんどない14.7%、全くない0.7%であった。よくあるの回答が中部53.1%、近畿52.9%、関東47.6%で比較的高い傾向を認めたが、ブロック間に有意差は認めなかった。



親の母国語別の「よくある」の回答割合は、英語43.1%、スペイン語52.1%、ポルトガル語50.5%、中国語45.8%、タイ語66.7%、ハンデル語44.3%、タガログ語47.3%、ベトナム語57.1%、ビルマ語55.6%、その他48.0%であった（図5）。言葉の面で困った経験の割合とのクロス集計では、**タイ語** ($p=0.037$)、**ベトナム語** ($p=0.010$) で有意に困難がある割合が多かった。

3.1 言葉以外の面で困った経験（表4）

言葉以外の困った経験の選択肢では、「日本の医療システムを知らない」21.7%、「病気への対処方法が異なる」30.9%、「文化・習慣のこと」が36.1%であった。3項目とも関東の回答割合が高かった。

	日本の医療システム	病気への対処方法	文化・習慣	その他	回答数
北海道 東北	5 9.6%	13 25.0%	14 26.9%	10 19.2%	52 100.0%
関東	35 27.8%	45 35.7%	60 47.6%	21 16.7%	126 100.0%
中部	13 20.3%	20 31.3%	20 31.3%	6 9.4%	64 100.0%
近畿	17 19.5%	25 28.7%	28 32.2%	16 18.4%	87 100.0%
中国 四国	10 17.9%	16 28.6%	22 39.3%	4 7.1%	56 100.0%
九州	16 27.6%	18 31.0%	16 27.6%	7 12.1%	58 100.0%
計	96 21.7%	137 30.9%	160 36.1%	64 14.4%	443 100.0%

親の母国語別に集計すると、「日本の医療システムを知らない」は、スペイン語、ベトナム語とその他で有意に多く、「病気への対処方法が異なる」は、スペイン語、ハンデルで、「文化・習慣のこと」は、スペイン語、中国語、タガログ語、ベトナム語で有意に多く回答されていた（表5）。

	日本の医療システム	病気への対処方法	文化・習慣	その他	回答数
英語	71 23.2%	95 31.0%	117 38.2%	43 14.1%	306 100.0%
スペイン語	23* 32.4%	30* 42.3%	34* 47.9%	7 9.9%	71 100.0%
ポルトガル語	27 27.8%	29 29.9%	43 44.3%	12 12.4%	97 100.0%
中国語	71 23.1%	102 33.1%	123* 39.9%	45 14.6%	308 100.0%
ハンデル	13 16.5%	32* 40.5%	32 40.5%	16 20.3%	79 100.0%
タガログ語	25 26.9%	23 24.7%	42* 45.2%	15 16.1%	93 100.0%
ベトナム	33* 29.5%	40 35.7%	50* 44.6%	20 18.0%	112 100.0%
その他	29* 29.0%	34 34.0%	48** 48.0%	22* 22.0%	100 100.0%

*: p<0.05, **: p<0.01

3.2 言葉以外の面で困った経験に関する自由記載

「日本の医療システムを知らない」では、予防接種や健診、医療保険制度や薬の処方、受診方法等に

関すること（別添表1）、「病気への対処方法が異なる」では、解熱剤や抗菌薬の使い方、発熱への対処法など（別添表2）、「文化・習慣のこと」では、宗教に伴う習慣の違い、離乳食、時間を守らないなど（別添表3）、「その他」では、クレーム対応や説明同意に関すること（別添表4）等が認められた。

4.1 言語の違いにより十分な医療を提供する事が困難な親子への対応（表6．複数回答）

対応として設定した選択肢では、「身振り手振りや筆談で対応する」56.7%、「来談者に通訳可能な知人を同伴してもらう」68.8%、「NGO やボランティア通訳者に依頼する」11.1%、「通訳派遣サービスを利用する」6.3%、「翻訳アプリや翻訳機を利用する」47.4%、「その他」7.7%であった。ブロック間に差異は認めなかった。2003年に群馬県小児科医会で実施された調査（n=167）*では、「身振り手振りや筆談で対応する」68.4%、「来談者に通訳可能な知人を同伴してもらう」67.1%、「NGO やボランティア通訳者に依頼する」7.1%、「通訳派遣サービスを利用する」0.6%で、2003年調査との比較では「通訳派遣サービスを利用する」が多い傾向を認め、当時存在しなかった「翻訳アプリや翻訳機を利用する」の該当頻度が高い結果であった。

また、言葉の面で困った経験との関連を分析すると、身振り手振りや筆談で対応する（p=0.001）、来談者に通訳可能な知人を同伴してもらう（p=0.011）、翻訳アプリや翻訳機を利用する（p<0.001）で困難なほど利用頻度が高かった。

	身振り手振りや筆談で対応する	来談者に通訳可能な知人を同伴してもらう	NGO やボランティア通訳者に依頼する	通訳派遣サービスを利用する	翻訳アプリや翻訳機を利用する	その他,	回答数 (経験あり)
北海道東北	29 55.8%	27 51.9%	6 11.5%	6 11.5%	26 50.0%	3 5.8%	52 100.0%
関東	74 58.7%	89 70.6%	15 11.9%	5 4.0%	63 50.0%	13 10.3%	126 100.0%
中部	38 59.4%	48 75.0%	7 10.9%	6 9.4%	30 46.9%	3 4.7%	64 100.0%
近畿	48 55.2%	63 72.4%	8 9.2%	7 8.0%	46 52.9%	4 4.6%	87 100.0%
中国四国	31 55.4%	40 71.4%	6 10.7%	1 1.8%	20 35.7%	2 3.6%	56 100.0%
九州	31 53.4%	38 65.5%	7 12.1%	3 5.2%	25 43.1%	9 15.5%	58 100.0%
計	251 56.7%	305 68.8%	49 11.1%	28 6.3%	210 47.4%	34 7.7%	443 100.0%

4.2 「その他」の回答自由記載（別添表5）

自院に対応できる職員・スタッフがいる、日本語で対応したなどのほか、翻訳アプリの具体名を記載した回答が目立っていた。

* 高橋 謙造他：臨床医からみた在日外国人に対する保健医療ニーズ 群馬県医師会、小児科医会における調査報告. 国際保健医療 2010：25(3)：181-191

5.1 外国人を診療する上での通訳の必要性（表7）

通訳の必要性について選択肢による回答では、絶対に必要 27.1%、レベルの高い通訳なら必要 57.6%、必要ない 12.7%で、ブロック間の違いは認められなかった。

	絶対に必要	レベルの高い通訳なら必要	必要ない	無記入	回答数
北海道東北	14 26.9%	31 59.6%	6 11.5%	1 1.9%	52 100.0%
関東	30 23.8%	73 57.9%	22 17.5%	1 0.8%	126 100.0%
中部	24 37.5%	33 51.6%	4 6.3%	3 4.7%	64 100.0%
近畿	26 29.9%	52 59.8%	7 8.0%	2 2.3%	87 100.0%
中国四国	14 25.0%	27 48.2%	11 19.6%	4 7.1%	56 100.0%
九州	12 20.7%	39 67.2%	7 12.1%	0 0.0%	58 100.0%
計	120 27.1%	255 57.6%	57 12.9%	11 2.5%	443 100.0%

5.2 通訳が最も必要な言語（表8）

設問では、「a.絶対に必要」「b.レベルの高い通訳なら必要」の回答者（n=375）に回答を求めたが、「c. 必要ない」回答者や無回答者でも回答があったためこれも母数とした（n=443）。

通訳が最も必要な言語をブロック別に回答割合を集計すると、英語は北海道東北と九州に回答割合が有意に高く、スペイン語では中部、ポルトガル語は中部、中国語は九州と近畿、関東、ベトナム語は近畿に有意に高い結果であった。

	英語	スペイン語	ポルトガル語	中国語	タイ語	回答数
北海道東北	16 30.8%	0 0.0%	1 1.9%	16 30.8%	0 0.0%	52 100.0%
関東	14 11.1%	0 4.8%	6 4.8%	45 35.7%	1 0.8%	126 100.0%
中部	7 10.9%	0 9.4%	24 37.5%	10 15.6%	0 0.0%	64 100.0%
近畿	5 5.7%	0 5.7%	8 9.2%	33 37.9%	1 1.1%	87 100.0%
中国四国	7 12.5%	0 1.8%	7 12.5%	19 33.9%	0 0.0%	56 100.0%
九州	18 31.0%	0 0.0%	0 0.0%	23 39.7%	0 0.0%	58 100.0%
計	67 15.1%	0 4.1%	46 10.4%	146 33.0%	2 0.5%	443 100.0%
p 値（ χ^2 検定）	0.000	0.055	0.000	0.044	0.804	

	ハングル	タガログ語	ベトナム語	ビルマ語	その他	回答数
北海道東北	1 1.9%	0 3.8%	2 3.8%	0 0.0%	7 13.5%	52 100.0%
関東	2 1.6%	0 2.4%	7 5.6%	0 0.0%	16 12.7%	126 100.0%
中部	1 1.6%	0 6.3%	1 1.6%	0 0.0%	2 3.1%	64 100.0%
近畿	1 1.1%	0 2.3%	13 14.9%	0 0.0%	8 9.2%	87 100.0%
中国四国	0 0.0%	0 0.0%	2 3.6%	0 0.0%	4 7.1%	56 100.0%
九州	2 3.4%	0 1.7%	1 1.7%	0 0.0%	6 10.3%	58 100.0%
計	7 1.6%	0 2.7%	26 5.9%	0 0.0%	43 9.7%	443 100.0%
p 値 (χ^2 検定)	0.800	0.394	0.003	-	0.330	

その他言語では、ロシア語 5、アラビア語 3、イスラム圏の言語 3、ネパール語 3、インドネシア語 1、クルド語(トルコ語)1、モンゴル語 1 の他、英語以外 9、いずれの言語 11 の記述が認められた。また、「地域によって、どの国の方が多く必要言語は違うと思う。トラブル率が高いという意味では、アジアの言語」、「外国人とひとくくりにしても、日本に住んで少しでも日本語をしゃべれる外国人と、ツーリストでは全く違うので・・・」、「言語の種類と言うよりは、難しい疾患や手術などの治療に関する説明に関して必要だと考えます」、「診療内容により、通訳のレベルが異なる。」などの意見もあった。

5.3 通訳に求めたい能力 (表 9)

設問では、「a.絶対に必要」「b.レベルの高い通訳なら必要」の回答者 (n=375) に回答を求めたが、「c. 必要ない」回答者や無回答者でも回答があったためこれも母数とした (n=443)。

選択肢に対する回答者全体の回答では、「患者さんの病歴聴取を細かく通訳してくれる (病歴聴取)」56.9%、「診断、治療方法、投薬内容などを正確に通訳してくれる (診療内容)」74.0%、「医学用語を正確に通訳してくれる (医学用語)」40.2%、「医療保険制度について理解しており説明してくれる (医療保険制度)」34.5%、「その他」1.8%であった。2003 年の群馬県小児科医会調査 (n=167) では、病歴聴取 62.6%、診療内容 65.2%、医学用語 22.6%、医療保険制度 22.6%、その他 2.6%の回答割合であり、診療内容、医学用語、医療保険制度の通訳を求める回答が、今回調査で上回っていた。

ブロック別の集計では、「医学用語を正確に通訳してくれる」の回答が、関東、中部、九州で高い割合を示した (p=0.043) が、他の項目ではブロック間に差異は認めなかった。

「その他」の回答では、「“レベルが高くなくてもある程度必要で、絶対必要とまでは言わない”というのが私の回答ですが、その選択肢はこのアンケートにはない。設問が誘導的で発表に利用されるのは不愉快である」、「クレームに関する説明」、「患者の重要視している文化についても知識を持って対応できる」、「患者家族同士の会話も通訳してくれる」、「健診結果や、こちらが伝えたいことを正確に伝えてく

れる」、「自分の英語も片言なので、とりあえず通訳してくれるだけで価値あり」、「日本と文化風習が違う場面があれば、それを教えてくれる」との記述を認めた。

	病歴聴取	診療内容	医学用語	医療保険制度	その他	回答数
北海道東北	31	39	18	21	0	52
	59.6%	75.0%	34.6%	40.4%	0.0%	100.0%
関東	71	86	57	44	4	126
	56.3%	68.3%	45.2%	34.9%	3.2%	100.0%
中部	34	49	29	21	0	64
	53.1%	76.6%	45.3%	32.8%	0.0%	100.0%
近畿	52	72	36	27	2	87
	59.8%	82.8%	41.4%	31.0%	2.3%	100.0%
中国四国	30	39	12	14	1	56
	53.6%	69.6%	21.4%	25.0%	1.8%	100.0%
九州	34	43	26	26	1	58
	58.6%	74.1%	44.8%	44.8%	1.7%	100.0%
計	252	328	178	153	8	443
	56.9%	74.0%	40.2%	34.5%	1.8%	100.0%

<在留外国人小児患者への診療体制 (n=475) >

6.1 地域（市区町村など）の在留外国人小児患者に対応する医療機関の状況（表 10）

選択肢を用いた全体の回答では、「対応している医療機関がある（対応医療機関あり）」35.8%、「対応している医療機関はない（対応医療機関なし）」10.9%、「対応している医療機関があるかどうか知らない（対応状況知らない）」53.3%と半数以上が地域の他の医療機関の状況について情報を持っていなかった。特に診療経験のない32件では、「対応状況知らない」29件（90.6%）と有意に高率であった。診療形態別には、開業医 55.5%、病院勤務医 47.7%、大学勤務医 50.0%であったが有意ではなかった。

	対応医療機関あり	対応医療機関なし	対応状況知らない	回答数
北海道東北	14	9	35	58
	24.1%	15.5%	60.3%	100.0%
関東	51	12	67	130
	39.2%	9.2%	51.5%	100.0%
中部	25	3	38	66
	37.9%	4.5%	57.6%	100.0%
近畿	29	15	52	96
	30.2%	15.6%	54.2%	100.0%
中国四国	23	5	36	64
	35.9%	7.8%	56.3%	100.0%
九州	28	8	25	61
	45.9%	13.1%	41.0%	100.0%
計	170	52	253	475
	35.8%	10.9%	53.3%	100.0%

6.2 地域のお医療機関の対応状況（表 11）

設問は、「対応医療機関あり」の回答者のみに回答を求めたが、「対応医療機関あり」166件、「対応医療機関なし」5件、「対応状況知らない」10件から回答が得られた（n=181*）。選択肢への回答は、「自院以外に対応している医療機関がある」80.7%、「自院のみで対応している」11.6%であった。「対応医療機関あり」の回答者では「自院以外に対応している医療機関がある」は84.1%であった。ブロック間で統計上の差異は認めなかったが、北海道東北では「自院のみで対応している」が0件であった。

「その他」の自由記載は、「総合病院で通訳が常駐している」、「近くの他の市町村の地域病院は、中国人向けの医療ツーリズムがあるので、小児というより成人向けの通訳がいるのでそこに英語が通じない場合は紹介したり、自院の患者さんに日本語がうまい中国人の親御さんがいて英語の通じにくい方には点滴などする場合は偶然外来時にその方に通訳お願いする場合もある。」、「対応していることになっているが、医師の語学能力には限界があり、通訳サービスはお金がかかりさらに時間がかかる。このレベルで対応と言って良いのか?」、「ベトナム人が多数住んでいる地区が近所にあるし、ベトナム人の総会などで、当院を紹介されてくるらしい」、「英語ならば、話せる医師がいますが、その他の言語に関しては知りません」などであった。

	自院以外に対応している医療機関がある	自院のみで対応している	その他	回答数*
北海道東北	13 92.9%	0 0.0%	1 7.1%	14 100.0%
関東	44 75.9%	7 12.1%	7 12.1%	58 100.0%
中部	20 76.9%	3 11.5%	3 11.5%	26 100.0%
近畿	23 71.9%	7 21.9%	2 6.3%	32 100.0%
中国四国	21 91.3%	2 8.7%	0 0.0%	23 100.0%
九州	25 89.3%	2 7.1%	1 3.6%	28 100.0%
計	146 80.7%	21 11.6%	14 7.7%	181 100.0%

6.3 地域に対応医療機関がない理由（表 12）

設問は、「対応医療機関なし」の回答者のみに回答を求めたが、「対応医療機関あり」1件、「対応医療機関なし」44件、「対応状況知らない」18件から回答が得られた（n=63*）。選択肢への回答は、「地域に在留外国人小児患者がほとんどいない」47.6%、「地域外の医療機関を受診している」25.0%、「その他」25.0%で、ブロック間で統計上の差異は認めなかった。「対応している医療機関はない」の回答者のみでは「地域に在留外国人小児患者がほとんどいない」46.2%であった。

「その他」の自由記載は、「それぞれの医療機関がその時々で対応していると思われる」、「それなりに地域の医療機関が対応しているため」、「一つの医療機関に集約しないため」、「過疎地であり、対応できる病院が都市部と比べ、圧倒的に少ない」、「外国語を話せる医者がいない」、「各医療機関がなんとか対応している」、「近隣のそれぞれの医師が工夫してコミュニケーションを図っており、大きな齟齬がな

いため、「個々の医院でそれぞれ対応しているのではないのでしょうか」、「行政や医師会の意識が低い！！」、「自分の施設が対応機関とならざるを得ない」、「地域での現状が、把握出来ていない。」、「当院以外に小児科が無い」、「普通に近くの医院を受診している。ある程度の日本語、英語が話せることが多い」、「理由はわからない。ただ、そのような医療機関がないということ」

	地域に在留外国人小児患者がほとんどいない	地域外の医療機関を受診している	その他	回答数*
北海道東北	8 61.5%	3 23.1%	2 15.4%	13 100.0%
関東	5 41.7%	4 33.3%	3 25.0%	12 100.0%
中部	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	3 100.0%
近畿	7 36.8%	5 26.3%	7 36.8%	19 100.0%
中国四国	6 75.0%	1 12.5%	1 12.5%	8 100.0%
九州	4 50.0%	2 25.0%	2 25.0%	8 100.0%
計	30 47.6%	16 25.4%	17 27.0%	63 100.0%

7.1 窓口での医療費の徴収方法（表 13）

外国人患者のために、診察にかかる費用の明示とクレジットカード払いの導入が有用[†]との指摘がありこの設問を盛り込んだ。医療機関種別々の集計では、**クレジットカードへの対応は開業医では3.6%と病院に比べて低い状況であった。**「その他」の回答の自由記載では、「子ども医療費のため無料」等が9件、「(病院勤務で) 窓口徴収方法を知らない」9件、「公的な健診で、費用はかからない」、「ホテルなどから来る場合には現金のみであることを事前に確認しておいています」、「救急外来では、回収できないことがある様子」などであった。

	現金	クレジットカード	電子マネー	その他	回答数
開業医	304 98.7%	11 3.6%	11 3.6%	9 2.9%	308 100.0%
病院勤務医	123 93.2%	83 62.9%	5 3.8%	9 6.8%	132 100.0%
大学勤務医	16 100.0%	11 68.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%
その他	15 78.9%	2 10.5%	1 5.3%	4 21.1%	19 100.0%
計	458 96.4%	107 22.5%	17 3.6%	22 4.6%	475 100.0%

[†] 諏訪 美智子：外国人小児医療の実際 診療所における外国人小児への対応. 小児科診療 2019：82(3)：319-325

【属性情報等】

勤務形態（表 14）

	開業医	病院勤務医	大学勤務医	その他	回答数
北海道東北	40 69.0%	14 24.1%	1 1.7%	3 5.2%	58 100.0%
関東	85 65.4%	35 26.9%	5 3.8%	5 3.8%	130 100.0%
中部	38 57.6%	24 36.4%	1 1.5%	3 4.5%	66 100.0%
近畿	58 60.4%	33 34.4%	1 1.0%	4 4.2%	96 100.0%
中国四国	41 64.1%	15 23.4%	5 7.8%	3 4.7%	64 100.0%
九州	46 75.4%	11 18.0%	3 4.9%	1 1.6%	61 100.0%
計	308 64.8%	132 27.8%	16 3.4%	19 4.0%	475 100.0%

年齢構成（表 15）

	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	回答数
北海道東北	0 0.0%	4 6.9%	5 8.6%	16 27.6%	23 39.7%	10 17.2%	58 100.0%
関東	1 0.8%	4 3.1%	22 16.9%	47 36.2%	37 28.5%	19 14.6%	130 100.0%
中部	0 0.0%	2 3.0%	9 13.6%	24 36.4%	25 37.9%	6 9.1%	66 100.0%
近畿	0 0.0%	5 5.2%	12 12.5%	24 25.0%	47 49.0%	8 8.3%	96 100.0%
中国四国	0 0.0%	1 1.6%	11 17.2%	23 35.9%	24 37.5%	5 7.8%	64 100.0%
九州	0 0.0%	1 1.6%	8 13.1%	23 37.7%	22 36.1%	7 11.5%	61 100.0%
計	1 0.2%	17 3.6%	67 14.1%	157 33.1%	178 37.5%	55 11.6%	475 100.0%